



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL <http://www.nip.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長

(氏名) 三上 仙智

TEL 0587-98-1227

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,976	△20.7	10	—	△261	—	△254	—
28年3月期第1四半期	11,318	12.8	△155	—	△170	—	△203	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △708百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △280百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△27.91	—
28年3月期第1四半期	△22.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,931	9,359	34.8
28年3月期	25,944	10,068	37.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,031百万円 28年3月期 9,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△0.7	60	—	0	—	△150	—	△16.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	9,127,338 株	28年3月期	9,127,338 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	18,853 株	28年3月期	18,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	9,108,485 株	28年3月期1Q	9,108,520 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心として雇用と設備投資に改善がみられる一方、個人消費は力強さに欠ける中で推移しました。また、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速と英国の欧州連合離脱問題に起因する急激な円高の進行は、企業業績に大きな影響を与えました。

このような状況のもと、当社グループは足元の営業黒字への転換と、安定収益をあげられる経営体質への転換を実現するため、「事業の選択と捨象」「稼ぐ活動に集中」というスローガンのもと、実直な改善活動を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,976百万円（前期比20.7%減）、営業利益は10百万円（前期は155百万円の営業損失）と営業黒字に転換したものの、為替相場の影響による為替差損が発生したこともあり、経常損失は261百万円（前期は170百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は254百万円（前期は203百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク工場と黒字転換を果たしたジャカルタ工場が牽引しましたが、メキシコ工場と国内新工場である広島工場の先行投資費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,001百万円（前期比2.3%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は19百万円（前期は49百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント損失は1百万円（前期は67百万円のセグメント損失）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、民生機器向け配線板材料の好調な受注に支えられましたが、モバイル通信端末に搭載される電子部品用の部材と検査用治工具の需要が下振れたことに加え、燃料電池用の部材取引が終息したことの影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,956百万円（前期比42.5%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は83百万円（前期比37.3%減）、配賦後のセグメント利益は5百万円（前期比10.7%減）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、コラート工場、ベトナム工場、深セン工場の業績改善とフィリピン工場の減収の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,780百万円（前期比8.4%減）、全社費用配賦前のセグメント損失は32百万円（前期は80百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント損失は40百万円（前期は91百万円のセグメント損失）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、高効率給湯器向け配管部品が好調に推移したことに加え、次世代住宅用発電装置における新規部品の量産が開始したことによる影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は786百万円（前期比8.7%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は44百万円（前期比45.2%増）、配賦後のセグメント利益は11百万円(前期は5百万円のセグメント損失)となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、アミューズメント関連業界への法規制によって需要が下振れいたしました。樹脂成形品とIC検体タグの複合化製品、並びにRFID周辺機器が堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は536百万円（前期比15.7%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は63百万円（前期比32.9%増）、配賦後のセグメント利益は40百万円(前期比148.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて633百万円増加し13,371百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が209百万円減少したものの、現金及び預金が730百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて646百万円減少し12,560百万円となりました。これは、有形固定資産合計が493百万円、投資有価証券が142百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12百万円減少し25,931百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて594百万円増加し10,831百万円となりました。これは短期借入金が1,100百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が473百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し5,740百万円となりました。これは長期借入金が192百万円増加したものの、リース債務が47百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて695百万円増加し16,572百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて708百万円減少し9,359百万円となりました。これは為替換算調整勘定が385百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失254百万円を計上したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年3月期において、2期連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間では、営業利益10百万円を計上しましたが、為替相場の影響による為替差損が発生したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失254百万円を計上するに至りました。これにより当社グループは、当四半期連結累計期間末において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するための対応策として、経営資源の集中領域へのシフトと製造原価のみならず営業効率や事務効率をあわせた原価改善に取り組むことによる採算性の改善並びに財務面についても機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの施策を講じていることから、当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,792	4,374,702
受取手形及び売掛金	6,187,308	5,977,718
電子記録債権	124,514	158,023
商品及び製品	994,750	1,009,886
仕掛品	434,055	448,234
原材料及び貯蔵品	659,069	710,264
繰延税金資産	2,253	2,360
未収入金	493,105	498,428
その他	201,336	194,217
貸倒引当金	△2,729	△2,582
流動資産合計	12,737,455	13,371,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,910,888	8,579,902
減価償却累計額	△3,209,501	△3,217,182
建物及び構築物(純額)	5,701,387	5,362,720
機械装置及び運搬具	7,951,614	7,717,413
減価償却累計額	△5,393,652	△5,350,767
機械装置及び運搬具(純額)	2,557,961	2,366,645
工具、器具及び備品	500,505	512,470
減価償却累計額	△311,298	△318,839
工具、器具及び備品(純額)	189,206	193,630
土地	1,466,477	1,417,866
建設仮勘定	273,455	354,271
有形固定資産合計	10,188,489	9,695,134
無形固定資産	82,526	79,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,135	1,682,778
繰延税金資産	17,875	17,813
その他	1,127,050	1,118,675
貸倒引当金	△33,765	△32,951
投資その他の資産合計	2,936,296	2,786,317
固定資産合計	13,207,312	12,560,527
資産合計	25,944,767	25,931,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,124,954	6,651,770
短期借入金	700,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	751,380	834,472
リース債務	206,930	201,262
未払法人税等	84,491	78,818
賞与引当金	224,311	166,439
その他	1,145,285	1,099,041
流動負債合計	10,237,353	10,831,806
固定負債		
長期借入金	3,506,465	3,699,331
リース債務	286,991	239,315
繰延税金負債	602,423	564,798
再評価に係る繰延税金負債	2,487	2,487
環境対策引当金	14,104	13,434
退職給付に係る負債	904,636	924,775
資産除去債務	115,656	112,890
その他	205,965	183,244
固定負債合計	5,638,731	5,740,278
負債合計	15,876,085	16,572,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,299,765	1,522,069
利益剰余金	3,535,991	4,059,493
自己株式	△12,139	△12,139
株主資本合計	8,961,372	8,707,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,994	△12,246
土地再評価差額金	5,699	5,699
為替換算調整勘定	715,768	330,627
その他の包括利益累計額合計	742,463	324,080
非支配株主持分	364,846	328,438
純資産合計	10,068,682	9,359,696
負債純資産合計	25,944,767	25,931,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,318,175	8,976,218
売上原価	10,239,587	7,872,554
売上総利益	1,078,587	1,103,663
販売費及び一般管理費	1,234,281	1,093,403
営業利益又は営業損失(△)	△155,693	10,259
営業外収益		
受取利息	4,329	3,400
受取配当金	6,695	7,270
スクラップ売却益	8,158	9,445
その他	20,059	5,353
営業外収益合計	39,242	25,469
営業外費用		
支払利息	31,478	27,128
電子記録債権売却損	5,347	1,701
為替差損	8,233	261,435
その他	8,596	6,479
営業外費用合計	53,656	296,745
経常損失(△)	△170,107	△261,015
特別利益		
固定資産売却益	475	88
特別利益合計	475	88
特別損失		
固定資産処分損	1,352	0
特別損失合計	1,352	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△170,984	△260,927
法人税、住民税及び事業税	53,451	35,445
法人税等調整額	△14,924	△25,478
法人税等合計	38,527	9,966
四半期純損失(△)	△209,512	△270,894
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,165	△16,700
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△203,346	△254,194

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△209,512	△270,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,947	△33,241
為替換算調整勘定	9,494	△404,850
その他の包括利益合計	△71,453	△438,091
四半期包括利益	△280,965	△708,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△257,544	△672,577
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,421	△36,408

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,933,527	5,142,682	1,926,626	723,239	10,726,075	592,100	11,318,175	—	11,318,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,049	—	15,980	—	17,029	44,449	61,479	△61,479	—
計	2,934,576	5,142,682	1,942,606	723,239	10,743,105	636,550	11,379,655	△61,479	11,318,175
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△67,513	5,610	△91,942	△5,396	△159,242	16,317	△142,924	△12,769	△155,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失(△)を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は224,520千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失(△)	△49,551	133,587	△80,716	30,527	47,750	81,596
全社費用	17,961	127,976	11,226	35,923	31,432	224,520
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△67,513	5,610	△91,942	△5,396	16,317	△142,924

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,001,506	2,956,422	1,753,276	786,026	8,497,230	478,987	8,976,218	—	8,976,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	—	27,094	—	27,425	57,563	84,989	△84,989	—
計	3,001,836	2,956,422	1,780,370	786,026	8,524,655	536,551	9,061,207	△84,989	8,976,218
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,457	5,012	△40,994	11,501	△25,938	40,460	14,522	△4,262	10,259

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失(△)を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は164,148千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失(△)	19,882	83,804	△32,787	44,330	63,441	178,671
全社費用	21,339	78,791	8,207	32,829	22,980	164,148
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,457	5,012	△40,994	11,501	40,460	14,522

III 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。